



平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月18日

上場会社名 トーヨーカネツ株式会社

上場取引所 東証第一部

コード番号 6369

本社所在都道府県

(URL <http://www.toyokanetsu.co.jp/>)

東京都

代表者 代表取締役社長 清田 重昭

TEL (03) 5857 - 3333

問合せ先責任者 上席執行役員経理部長 藤吉 昭二

決算取締役会開催日 平成18年5月18日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成18年6月30日

定時株主総会開催日 平成18年6月29日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 18年3月期の業績 (平成17年4月1日 ~ 平成18年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	20,586	15.3	975	0.9	1,171	14.8
17年3月期	24,316	6.9	966	68.6	1,020	119.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	722	89.6	5.22	-	2.7	2.4	5.7
17年3月期	380	3.7	2.75	-	1.6	2.2	4.2

(注) 期中平均株式数 18年3月期 138,476,740 株 17年3月期 138,527,036 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18年3月期	2.00	0.00	2.00	276	38.3	0.9
17年3月期	0.00	0.00	0.00	-	-	-

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	51,900	29,966	57.7	216.44
17年3月期	45,724	23,737	51.9	171.39

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 138,452,535 株 17年3月期 138,500,699 株

期末自己株式数 18年3月期 278,206 株 17年3月期 230,042 株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	13,100	680	670	0.00	-	-
通期	24,500	1,140	1,120	-	2.50	2.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 8 円 09 銭

業績予想につきましては、現時点において合理的と判断するデータに基づいて作成しており、様々な不確定要素が内在しているため実際の業績は予測数値と異なる可能性があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	1	5,337		4,771	
2. 受取手形		188		427	
3. 売掛金		5,737		2,602	
4. 有価証券		-		1,999	
5. 仕掛品		3,004		4,460	
6. 貯蔵品		1		0	
7. 前渡金		101		2	
8. 前払費用		11		23	
9. 短期貸付金		17		-	
10. 関係会社短期貸付金		1,541		1,543	
11. その他		209		442	
貸倒引当金		40		474	
流動資産合計		16,110	35.2	15,798	30.4
固定資産					
1. 有形固定資産	2				
(1) 建物	3	3,162		2,807	
(2) 構築物		187		176	
(3) 機械及び装置	3	308		481	
(4) 車両運搬具		0		2	
(5) 工具器具及び備品		49		40	
(6) 土地	3,4	9,326		8,674	
(7) 建設仮勘定		-		43	
有形固定資産合計		13,036	28.5	12,226	23.6
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		64		56	
(2) ソフトウェア		102		77	
無形固定資産合計		166	0.4	133	0.3
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	3	10,931		19,142	
(2) 関係会社株式	3	2,054		1,844	
(3) 出資金		686		539	
(4) 長期貸付金		57		58	
(5) 関係会社長期貸付金		3,919		3,291	
(6) 長期前払費用		4		1	
(7) その他		169		126	
貸倒引当金		1,411		1,263	
投資その他の資産合計		16,410	35.9	23,741	45.7
固定資産合計		29,613	64.8	36,101	69.6
資産合計		45,724	100.0	51,900	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		613		290	
2. 買掛金		358		588	
3. 短期借入金	3	4,440		2,372	
4. 1年以内に返済予定の 長期借入金	3	3,348		593	
5. 未払金		7		57	
6. 未払費用		1,727		1,896	
7. 未払法人税等		108		48	
8. 前受金		3,072		5,200	
9. 預り金		71		52	
10. 前受収益		54		50	
11. 賞与引当金		68		74	
12. 受注工事損失引当金		151		80	
13. その他		164		83	
流動負債合計		14,187	31.0	11,390	22.0
固定負債					
1. 長期借入金	3	1,199		606	
2. 繰延税金負債		2,315		6,101	
3. 再評価に係る繰延税金 負債	4	2,409		2,174	
4. 退職給付引当金		1,763		1,586	
5. 役員退職慰労引当金		110		75	
固定負債合計		7,799	17.1	10,543	20.3
負債合計		21,987	48.1	21,934	42.3
(資本の部)					
資本金	5	18,580	40.7	18,580	35.8
資本剰余金					
資本準備金	6	1,102		1,102	
資本剰余金合計		1,102	2.4	1,102	2.1
利益剰余金	6				
当期末処分利益		374		1,036	
利益剰余金合計		374	0.8	1,036	2.0
土地再評価差額金	4,7	331	0.7	391	0.8
その他有価証券評価差額 金	7	3,375	7.4	8,894	17.1
自己株式	8	26	0.1	38	0.1
資本合計		23,737	51.9	29,966	57.7
負債・資本合計		45,724	100.0	51,900	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			24,316	100.0		20,586	100.0
売上原価							
当期製品製造原価	2	22,183	22,183	91.2	18,458	18,458	89.7
売上総利益			2,132	8.8		2,127	10.3
販売費及び一般管理費							
1. 給料手当		311			312		
2. 賞与		86			105		
3. 賞与引当金繰入額		12			13		
4. 退職給付費用		20			15		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		21			5		
6. 福利厚生費		18			16		
7. 旅費交通費		92			107		
8. 事業所税		6			7		
9. 租税課金		97			64		
10. 減価償却費		87			76		
11. 支払手数料		90			122		
12. 研究開発費	2	17			15		
13. 賃借料		22			23		
14. その他		281	1,166	4.8	295	1,152	5.6
営業利益			966	4.0		975	4.7
営業外収益							
1. 受取利息	1	146			127		
2. 受取配当金		127			183		
3. 関係会社事務委嘱料		6			6		
4. 固定資産賃貸料		5			4		
5. 為替差益		60			108		
6. デリバティブ利益		-			74		
7. 雑収入		39	384	1.6	29	534	2.6
営業外費用							
1. 支払利息		320			307		
2. 雑損失		11	331	1.4	30	338	1.6
經常利益			1,020	4.2		1,171	5.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1. 固定資産売却益	3	44		3	
2. 投資有価証券売却益		328		568	
3. 優先出資証券償還益		-		130	
4. その他		-	372	225	928
特別損失					
1. 固定資産売却損	4	17		4	
2. 固定資産除却損	5	204		38	
3. 減損損失	6	-		821	
4. 投資有価証券評価損		263		0	
5. 関係会社株式評価損		-		258	
6. 会員権評価損		120		-	
7. 貸倒引当金繰入額		65		449	
8. 過年度役員退職慰労引 当金繰入額		89		-	
9. 役員退職慰労金		29		-	
10. 特別退職金		161		-	
11. その他		38	990	19	1,592
税引前当期純利益			402		507
法人税、住民税及び事 業税		17		20	
法人税等調整額		4	21	235	215
当期純利益			380		722
前期繰越利益			-		374
土地再評価差額金取崩 額			6		60
当期末処分利益			374		1,036

(3) 利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月29日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
当期末処分利益			374		1,036
利益処分数額					
1. 利益準備金		-		28	
2. 配当金		-	-	276	304
次期繰越利益			374		731

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの：移動平均法による原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの：同左 時価のないもの：同左</p>
<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 原材料：移動平均法による原価法</p> <p>(2) 仕掛品、貯蔵品：個別法による原価法</p>	<p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 原材料：同左</p> <p>(2) 仕掛品、貯蔵品：同左</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであります。 建物 3～50年 機械及び装置 10～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給のため、翌事業年度の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する部分の金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生年度に全額を費用処理しております。 (追加情報) 平成17年4月1日より従来の適格退職年金制度の一部を確定拠出年金制度に移行しております。この制度移行による適格退職年金制度の一部終了が翌事業年度の財務諸表に与える影響額は退職給付引当金の減少0百万円及び同額の特別利益の計上であります。</p>	<p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生年度に全額を費用処理しております。</p>

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内部規程に基づく当期末要支給額を計上しております。 (会計処理方法の変更)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支給時の費用として処理しておりましたが、役員退職慰労金を引当計上する会計慣行の定着化を踏まえ、また、役員退職時の一時的な費用を役員の在任期間に適正に配分することにより期間損益の適正化を図るため、当期から内部規程に基づく当期末要支給額を引当計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更に伴い、当期発生額21百万円を販売費及び一般管理費に、また、過年度相当額89百万円については特別損失に一括計上しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益は21百万円、税引前当期純利益は110百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(5) 受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持ち受注工事のうち当期末において損失額を合理的に見積もることができる工事については、将来発生が見込まれる損失額を引当計上しております。 (追加情報)</p> <p>受注工事の損失は、当期においてより適正に工事原価の見積もりを行った結果、将来の損失の発生が見込まれる受注工事について損失見込額を引当計上することとしました。</p> <p>この会計処理により、売上総利益、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は151百万円それぞれ減少しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内部規程に基づく当期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 受注工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、手持ち受注工事のうち当期末において損失額を合理的に見積もることができる工事については、将来発生が見込まれる損失額を引当計上しております。</p>
<p>6. 売上計上基準 着工の日から引渡の期日までの期間が1年以上にわたるものについては工事進行基準を、それ以外のものについては完成基準及び引渡基準を採用しております。 なお、工事進行基準によった売上高は12,198百万円であります。</p>	<p>6. 売上計上基準 着工の日から引渡の期日までの期間が1年以上にわたるものについては工事進行基準を、それ以外のものについては完成基準及び引渡基準を採用しております。 なお、工事進行基準によった売上高は9,847百万円であります。</p>
<p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>7. リース取引の処理方法 同左</p>

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの一部については、従来、繰延ヘッジ処理によっておりましたが、ヘッジ会計の要件が充たされなくなったため、当該処理を中止しております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象：外貨建予定取引及び借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、為替予約取引及び金利スワップ取引について、取引単体で積極的に投機目的で行わず、為替相場変動リスク及び金利変動リスクを回避する目的としてのみ使用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローを事前に比較・検討し、有効性を確認しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>8. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、従来、繰延ヘッジ処理によっておりましたが、ヘッジ会計の要件が充たされなくなったため、当該処理を中止しないし終了しております。なお、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前当期純利益が821百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項
（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成17年3月31日）		当事業年度 （平成18年3月31日）	
1		1	当座預金5万UAEディルハム（1百万円）は、アラブ首長国連邦における法人登録に関し、同国経済計画省に差入れた銀行保証状発行の見返りとして発行銀行により拘束されております。
2	有形固定資産の減価償却累計額は9,474百万円です。	2	有形固定資産の減価償却累計額は9,298百万円です。
3	担保に供している資産並びに担保付債務は次の通りであります。	3	担保に供している資産並びに担保付債務は次の通りであります。
	担保資産		担保資産
	建物 1,587百万円（794百万円）		建物 1,408百万円（742百万円）
	機械及び装置 33百万円（33百万円）		機械及び装置 26百万円（26百万円）
	土地 7,020百万円（5,983百万円）		土地 6,372百万円（5,458百万円）
	計 8,641百万円（6,811百万円）		計 7,807百万円（6,228百万円）
	担保付債務		担保付債務
	短期借入金 1,180百万円（680百万円）		短期借入金 1,257百万円（520百万円）
	長期借入金 2,538百万円（1,898百万円）		長期借入金 900百万円（900百万円）
	計 3,718百万円（2,578百万円）		計 2,157百万円（1,420百万円）
	上記のうち、（ ）内書きは工場財団抵当並びに当該債務を示しております。なお、土地は再評価後の金額によるものであります。		上記のうち、（ ）内書きは工場財団抵当並びに当該債務を示しております。なお、土地は再評価後の金額によるものであります。
	担保に供している有価証券並びに担保付債務は次の通りであります。		担保に供している有価証券並びに担保付債務は次の通りであります。
	担保有価証券		担保有価証券
	投資有価証券 3,575百万円		投資有価証券 5,012百万円
	関係会社株式 23百万円		関係会社株式 23百万円
	計 3,599百万円		計 5,035百万円
	担保付債務		担保付債務
	短期借入金 1,072百万円		短期借入金 679百万円
	長期借入金 912百万円		長期借入金 75百万円
	計 1,985百万円		計 754百万円
4	「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。	4	「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。この評価差額のうち、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。
	再評価の方法		再評価の方法
	「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める路線価に基づきこれに合理的な調整を行って算出する方法によっております。		「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める路線価に基づきこれに合理的な調整を行って算出する方法によっております。
	再評価を行った年月日 平成14年3月31日		再評価を行った年月日 平成14年3月31日
	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,359百万円		再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,669百万円

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
5	<p>授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>授権株式数 普通株式 297,000,000株 発行済株式総数 普通株式 138,730,741株</p>	5	<p>授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>授権株式数 普通株式 297,000,000株 発行済株式総数 普通株式 138,730,741株</p>
6	<p>平成14年6月27日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。</p> <p>資本準備金 18,022百万円 利益準備金 1,609百万円 計 19,632百万円</p>	6	<p>平成16年6月29日開催の定時株主総会において下記の欠損てん補を行っております。</p> <p>資本準備金 1,960百万円</p>
7	<p>配当制限</p> <p>土地再評価差額金は、「土地の再評価に関する法律」第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は3,375百万円であります。</p>	7	<p>配当制限</p> <p>土地再評価差額金は、「土地の再評価に関する法律」第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は8,894百万円であります。</p>
8	<p>自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式230,042株であります。</p>	8	<p>自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式278,206株であります。</p>
9	<p>偶発債務</p> <p>(1) 下記の会社の銀行借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <p>トーコーリース(株) 1,877百万円 トーヨーミヤマ工業(株) 1,009百万円 トーヨーカネツ ソリューションズ(株) 324百万円 グローバルエイト(株) 91百万円 トーヨーカネツインドネシア社 75百万円 トーヨーカネツマレーシア社 35百万円 計 3,413百万円</p> <p>(2) 下記の会社の銀行借入等に対し、保証予約を行っております。</p> <p>トーコーリース(株) 39百万円</p> <p>(3) 下記の会社の銀行借入等に対し、経営指導念書を差し入れております。</p> <p>トーコーリース(株) 2,128百万円 ケイ・テクノ(株) 120百万円 (株)トーヨーサービスシステム 30百万円 計 2,278百万円</p>	9	<p>偶発債務</p> <p>(1) 下記の会社の銀行借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <p>トーヨーミヤマ工業(株) 1,191百万円 (株)ティケイエル 840百万円 (旧称:トーコーリース(株)) トーヨーカネツインドネシア社 557百万円 トーヨーカネツ ソリューションズ(株) 229百万円 グローバルエイト(株) 146百万円 トーヨーカネツマレーシア社 54百万円 計 3,020百万円</p> <p>(2) 下記の会社の銀行借入等に対し、保証予約を行っております。</p> <p>(株)ティケイエル 19百万円</p> <p>(3) 下記の会社の銀行借入等に対し、経営指導念書を差し入れております。</p> <p>(株)ティケイエル 1,786百万円 ケイ・テクノ(株) 180百万円 計 1,966百万円</p>

（損益計算書関係）

前事業年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）		当事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）																			
1	関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。 受取利息 141百万円	1	関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。 受取利息 120百万円																		
2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、34百万円であります。	2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、33百万円であります。																		
3	固定資産売却益の主なものは、建物の21百万円であります。	3	固定資産売却益の主なものは、土地の3百万円であります。																		
4	固定資産売却損の主なものは、機械及び装置の16百万円であります。	4	固定資産売却損の主なものは、建物の3百万円であります。																		
5	固定資産除却損の主なものは、建物の187百万円あります。	5	固定資産除却損の主なものは、機械装置の13百万円あります。																		
6		6	減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" data-bbox="933 784 1420 913"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県木更津市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物</td> </tr> <tr> <td>福島県西郷村他</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>米国グアム準州</td> <td>賃貸資産</td> <td>土地、建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>（経緯） 遊休資産については、将来の用途が定まっていないため減損損失を認識しております。また、賃貸資産のうち一部の土地及び建物については、地価の下落等の理由により減損損失を認識しております。</p> <p>（減損損失の内訳） 減損損失の内訳は、次の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="933 1198 1420 1294"> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>652百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>169百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>821百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>（グルーピングの方法） 当社は、投資の意思決定単位である事業部門及び賃貸資産を基礎としてグルーピングを行っておりますが、重要な賃貸資産及び遊休資産については、個々の資産単位でグルーピングを行っております。</p> <p>（回収可能額の算定方法等） 遊休資産のうち土地の回収可能価額については、正味売却価額により算定しており、不動産鑑定士による鑑定評価のほか、公示路線価を使用しております。また、遊休資産のうち建物については、備忘価額により算定しております。 賃貸資産のうち一部の土地及び建物の回収可能価額については、使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローの見積額を3.0～4.0%に割引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	千葉県木更津市	遊休資産	土地、建物	福島県西郷村他	遊休資産	土地	米国グアム準州	賃貸資産	土地、建物	土地	652百万円	建物	169百万円	計	821百万円
場所	用途	種類																			
千葉県木更津市	遊休資産	土地、建物																			
福島県西郷村他	遊休資産	土地																			
米国グアム準州	賃貸資産	土地、建物																			
土地	652百万円																				
建物	169百万円																				
計	821百万円																				

（リース取引関係）

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度（平成17年3月31日）			当事業年度（平成18年3月31日）		
	貸借対照表 計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）	貸借対照表 計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
子会社株式	250	394	144	250	648	398

（重要な後発事象）

前事業年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）	当事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
	当社は、従来の退職金制度の一環であった早期退職特別加算金制度を平成18年4月30日をもって廃止しております。同制度の廃止が当社の翌事業年度の損益に与える影響は、78百万円であります。

7．役員の変動

1．代表者の変動

該当事項はありません。

2．その他の役員の変動

該当事項はありません。